

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,439,665	4,447,729	13,575,444
経常利益(千円)	664,066	607,808	1,254,044
四半期(当期)純利益(千円)	411,165	382,209	805,647
四半期包括利益又は包括利益(千円)	395,133	393,815	841,487
純資産額(千円)	7,266,156	7,832,421	7,630,989
総資産額(千円)	12,043,257	12,046,092	11,579,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.46	14.63	30.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.33	65.02	65.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議し、平成25年7月1日に合併を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議し、同日付にて両社は合併契約を締結しておりましたが、平成25年7月1日に合併を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権による経済対策・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に業績が改善するなど緩やかに回復しつつあります。個人消費につきましても、高額品を中心に百貨店の売上が伸びており、明るい兆しが見られました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比0.2%増の44億47百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。百貨店向け販売は前年同四半期を上回りましたが、チェーンストア向け販売は低調に推移いたしました。商材別に見ますと、雨傘の販売につきましては、降雨量が少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソルの販売につきましては、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、期間の後半は好調に推移いたしました。前半が低調であったため、全体としては前年同四半期を上回ることができませんでした。帽子の販売につきましては、梅雨明け以降好調に推移いたしましたものの、前半の低調をカバーしきれず、前年同四半期を上回ることができませんでした。

損益面では、原材料の高騰や円安などによる輸入コストアップ分を、調達及び生産方法の見直し並びに新たに連結に加わった子会社要因等にてカバーしたことにより、差引売上総利益率が前年同四半期比0.8ポイント上昇いたしました。差引売上総利益額におきましては、前年同四半期比41百万円増加し、18億78百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が前年同四半期比1億1百万円増加したため、営業利益は5億79百万円（前年同四半期比9.3%減）、経常利益は6億7百万円（前年同四半期比8.5%減）、四半期純利益は3億82百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果等の影響により高額品への需要は持ち直しの動きも見られ、宝飾品は前年同四半期を上回りましたが、毛皮への需要は低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は65百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業損失は1億32百万円（前年同四半期は1億19百万円の営業損失）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、梅雨入りが早かったものの、降雨量が少なかったことから、低調に推移いたしました。パラソル市場では、梅雨明けが早く、その後気温が上昇したこともあり、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

洋品市場では、期間の後半は好調に推移いたしました。前半が低調であったため、当社グループにおきましては、全体としては前年同四半期を上回ることができませんでした。

帽子市場では、梅雨明け以降好調に推移いたしましたものの、前半の低調をカバーしきれず、当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は43億82百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は7億87百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、4億66百万円増加して120億46百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億74百万円増加したこと、商品及び製品が26百万円減少したこと、及び仕掛品が23百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、2億65百万円増加して42億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億59百万円増加したこと、返品調整引当金が2億3百万円増加したこと、及び短期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億1百万円増加して78億32百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億82百万円計上したこと、剰余金の配当を1億30百万円実施したこと、及び取締役会の決議により自己株式を61百万円取得したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 510,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,960,000	25,960	-
単元未満株式	普通株式 238,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	25,960	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	510,000	-	510,000	1.91
計	-	510,000	-	510,000	1.91

（注）当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式313,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて825,332株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.09%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,766	1,543,838
受取手形及び売掛金	2,995,388	2,972,482
商品及び製品	2,740,365	2,713,844
仕掛品	29,275	5,981
原材料及び貯蔵品	35,747	53,568
その他	493,582	485,290
貸倒引当金	34,000	34,000
流動資産合計	7,230,125	7,741,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,208	2,353,208
その他(純額)	562,826	555,892
有形固定資産合計	2,916,035	2,909,101
無形固定資産		
のれん	89,505	85,921
その他	101,819	100,612
無形固定資産合計	191,325	186,534
投資その他の資産		
敷金及び保証金	994,145	992,157
その他	335,664	305,316
貸倒引当金	88,022	88,022
投資その他の資産合計	1,241,787	1,209,451
固定資産合計	4,349,148	4,305,087
資産合計	11,579,273	12,046,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,743	1,744,628
短期借入金	616,000	391,000
未払法人税等	305,758	284,727
賞与引当金	81,029	45,535
返品調整引当金	131,000	334,600
その他	519,066	615,718
流動負債合計	3,137,598	3,416,209
固定負債		
長期借入金	264,000	255,000
退職給付引当金	349,123	345,866
その他	197,562	196,594
固定負債合計	810,685	797,461
負債合計	3,948,283	4,213,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,325,637	3,576,855
自己株式	97,292	158,684
株主資本合計	7,609,546	7,799,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,910	7,145
繰延ヘッジ損益	22,873	25,281
為替換算調整勘定	9,340	622
その他の包括利益累計額合計	21,443	33,048
純資産合計	7,630,989	7,832,421
負債純資産合計	11,579,273	12,046,092

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	4,439,665	4,447,729
売上原価	2,400,301	2,366,082
売上総利益	2,039,364	2,081,647
返品調整引当金戻入額	118,200	131,000
返品調整引当金繰入額	321,300	334,600
差引売上総利益	1,836,264	1,878,047
販売費及び一般管理費	1,197,495	1,298,964
営業利益	638,769	579,082
営業外収益		
受取利息	825	619
受取配当金	103	106
為替差益	19,911	33,704
不動産賃貸料	6,740	3,840
貸倒引当金戻入額	7,000	-
その他	5,471	973
営業外収益合計	40,051	39,243
営業外費用		
支払利息	4,373	3,219
支払手数料	2,750	2,750
その他	7,630	4,547
営業外費用合計	14,754	10,517
経常利益	664,066	607,808
税金等調整前四半期純利益	664,066	607,808
法人税、住民税及び事業税	319,654	280,645
法人税等調整額	66,753	55,046
法人税等合計	252,900	225,599
少数株主損益調整前四半期純利益	411,165	382,209
四半期純利益	411,165	382,209
少数株主損益調整前四半期純利益	411,165	382,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	765
繰延ヘッジ損益	14,521	2,407
為替換算調整勘定	645	9,963
その他の包括利益合計	16,032	11,605
四半期包括利益	395,133	393,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,133	393,815
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	17,816千円	18,724千円
のれん償却額	382	3,583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,000株(61,050千円)の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が314,836株(61,392千円)増加し、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は825,332株(158,684千円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,314	4,345,350	4,439,665	-	4,439,665
計	94,314	4,345,350	4,439,665	-	4,439,665
セグメント利益又は損失()	119,374	840,547	721,173	82,404	638,769

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 82,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,473	4,382,256	4,447,729	-	4,447,729
計	65,473	4,382,256	4,447,729	-	4,447,729
セグメント利益又は損失()	132,473	787,438	654,965	75,882	579,082

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 75,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円46銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	411,165	382,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	411,165	382,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,599	26,116

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社グローリーと、同じく当社連結子会社である日本洋傘センター株式会社が合併することを決議し、同日付にて両社は合併契約を締結しておりますが、平成25年7月1日に合併を完了いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成25年7月1日

(3) 合併の方式

株式会社グローリーを存続会社とする吸収合併方式とします。

(4) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、合併比率の取り決め、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併の交付金の支払はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。